

ベ

トナム戦争以降、今ほどアジアの安全保障が脆弱に見えたことはなかった。米軍が10年に

及ぶ戦闘の末にインドシナ半島から撤退したときには、ベトナム人の死者は推計100万〜300万人、米兵の死者は5万8000人を超えていた。アメリカの国内政治はほろほろで、長く続くスタグフレーションが始まっていた。

世界ではソビエト連邦が冷戦に勝利しつつあるという見方が強まっていた。アメリカが南ベトナムの同盟国を見捨てたことは、アジア全域で経済的・政治的不安定という暗い未来を予感させた。

今やアメリカのアジアへの関与は、バラク・オバマ米大統領がアジア重視の「リバランス（再均衡）政策」を掲げてからわずか十数年で、ベトナム戦争が終結した1975年と同じくらい希薄になっている。

確かに、アメリカは日本、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、韓国とそれぞれ相互防衛条約を結んでおり、シンガポールを含む多くの地域で軍事基地や基地使用权を保持している。

ただし、ドナルド・トランプ現政権とアジアの民主主義国政府との関係は、長年の同盟国に見られるものとは程遠い。むしろ商取引に近く、

ASIA

アメリカ頼みの安全保障をアジアが「卒業」するとき

1975年のベトナム戦争終結から50年。「アメリカ・ファースト」が迷走中の今こそ
アジアの地政学的戦略を主体的に考えよ

長島昭久（衆議院議員）

共通の価値観や安全保障上の懸念はほとんど考慮されていない。

アジア諸国の指導者は不吉な既視感を覚えている。第2次大戦後にアメリカが構築した地域の安全保障体制が75年以降、急激に崩れたことは、多くの人が知るとおりだ。

北ベトナムの共産主義勢力は、勝利から4年足らずでカンボジアに侵攻してクメール・ルージュ政権を倒し、インドシナの覇権を確立した。

一方、世界第2位の規模を誇っていたソ連海軍の太平洋艦隊は、ベトナム南部のカムラン湾で米軍が建設した大規模な海軍基地を拠点とした。太平洋全域に軍事的プレゼンスを拡大したソ連は、高度成長さなかの日本

と韓国に中東から石油・ガスを運ぶ輸送路を脅かした。

地域安全保障の中核だった東南アジア条約機構（SEATO）は77年に解散。ベトナム戦争で軍事作戦を支援した日本、韓国、フィリピン、シンガポール、タイに対するアメリカのメッセージは明白だった——こ

れからは自力で対処しろ、と。

幸い、当時の中国は、今日のような地域の脅威ではなかった。毛沢東の政策の狂気と文化大革命が深い傷跡を残した中国と、リチャード・ニクソン米大統領は関係改善に踏み切った。ただし、世界規模でソ連の勢力に対抗するためであって、アジアの新たな地域安全保障体制を築くためではなかった。

中国の経済改革がアジア経済の起爆剤となるのは、さらに数十年後の話だ。毛沢東後の中国経済は惨憺たる状況で、79年に鄧小平はカンボジア侵攻の「懲罰」としてベトナムに人民解放軍を派遣したが、あつけないく撃破された。非友好的なソ連と、傷を負ったものの経済的に強大なアメリカが支配する世界で中国が生き残るために、鄧は「改革開放」路線を本格的に推し進めた。

再び見捨てられ裏切られて

アメリカは、日本、オーストラリア、韓国といった忠実な同盟国に加え、最近ではインドと戦略的パートナーシップを結び、アジアで強固な立場を築き上げてきた。トランプはなぜ、気まぐれにそれを混乱させ、弱体化させるのか。

その理由の1つは、基本的な安全保障問題までも商業的な交渉と同じように扱おうとする「アメリカ・フ



時代は変わる (上)ベトナム戦争末期、脱出者を乗せる米軍のヘリ(75年4月)／(左)東南アジア諸国と共同訓練を行う海上自衛隊の護衛艦(18年9月)

「アースト」の孤立主義にある。

アメリカとアジアの同盟国の間には、NATO条約第5条のように強固な集団的自衛権や相互防衛の約束はない。しかし、鉄壁に思える(NATO条約第5条の)保証さえ疑うトランプを、アジアの指導者たちは目の当たりにしている。

ベトナム戦争末期のサイゴン陥落でアメリカ大使館が混乱のなか撤退したことや、米中関係正常化が日本に与えた「ニクソン・ショック」のように、決定的な出来事があったわけではない。それでも同じように見捨てられ裏切られたという感覚が、地域全体に広がりつつある。

当然のことだ。トランプはアジアの友好国に関税戦争を仕掛け、北朝鮮の金正恩総書記のような独裁者の機嫌を取っている。同盟国にアメリカの保護に対する前払いを要求しながら、既存の条約に基づく安全保障上の約束を再確認しようとしていない。

2025年9月に米ジョージア州で、韓国・現代自動車の工場建設を支援していた韓国人労働者数百人が手錠をかけられ、国外退去させられた。「相互」関税の交渉には強烈な圧力が伴い、日本は5500億ドル、韓国は3500億ドルという巨額の対米投資を引き出された。

安保協力は常に商取引に劣後する。米軍が沖縄や韓国に駐留し、南シナ

海と台湾海峡を見渡すフィリピンのルソン島に軍事拠点を置くことから、アメリカは利益をほとんど、あるいは全く得ていないとトランプは考えているのだろう。中国の習近平国家主席がこの海域を自国の「湖」に変えようとしている動きも、気にもかけていないようだ。

アメリカ頼みをやめたアジア

もちろん、アジア諸国はこうしたアメリカの威圧的なやり方には慣れている。ベトナム戦争では、リンドン・ジョンソン米大統領の圧力によりオーストラリアと韓国が派兵させられた。ロナルド・レーガン米大統領は中曽根康弘首相にブラザ合意への署名を強い、日本の「失われた20年」に道を開いた。今日の指導者たちは半世紀前の指導者たちと同じく、自国の安全保障を高め経済的繁栄を守るために、策を講じなければならないことを承知している。

アメリカがベトナムから手を引いた後は、経済的にも安全保障的にも不安定な時代が続いた。だが多くのアジア諸国は地域の経済発展を促し自国の防衛を強化する新メカニズムの確立という策を採り、安定を手にすることができた。

アメリカへの完全な依存はもはや現実的な戦略ではないという認識を、アジア諸国の政府は一様に持った。



AKIHISA
NAGASHIMA

衆議院議員(自由民主党)。
前内閣総理大臣補佐官
(国家安全保障担当)、防衛
副大臣、衆議院安全保障
委員会委員長などを歴任。

東南アジアの国々は、アメリカの傘の下で導入した輸出主体の経済発展モデルにさらに力を入れた。

アメリカ政府がアジアの安全保障に関与しないなら、アメリカの民間企業からの新たな「関与」を受け入れればいい。そうすればアジアの安全保障に関するアメリカ国内の議論において、実業界がアジアの味方になってくれるだろう。この戦略は最終的に、政治指導者たちの期待を大きく上回る成功を収めた。アジアでは今世紀の初頭に至るまで、アメリカからの海外直接投資が投資の大きな割合を占めていた。

今日のアジアの指導者たちも、同じような自立志向の戦略を推進している。特にその動きが顕著なのが日本だ。トランプが1期目でTPP(環太平洋経済連携協定)から離脱した際、当時の安倍晋三首相は残る11カ国(後に12カ国)をまとめて「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)」の締結を実現した。

同様に、ASEAN(東南アジア

諸国連合)は加盟国(計11カ国)の間の貿易と投資の障壁を撤廃。インドもアジア諸国との貿易振興に舵を切った。

だが最も大きな動きが見られたのは安全保障分野だ。ここでもまた、日本は日米豪印戦略対話(QUAD)の連携強化を推し進めるのに主導的な役割を果たしてきた。また、トランプが大統領に返り咲く前から増大していた日本の防衛費は、今後さらに急増するとみられる。ほかにも防衛能力強化につながるさまざまな分野に巨額の予算が振り向けられている。

日本は今の状況を、過度の対米依存から生じた長年の構造的な弱点に対処するとともに、地域の安全強化に向けてさらなるリーダーシップを発揮する好機と捉える。既に日本は大きな一歩を踏み出している。アジアの民主主義諸国との情報共有の強化がいい例だ。中でも重要なものが、日韓の秘密軍事情報保護協定(GSOMIA)の正常化だ。

日本は主導的な役割を果たせ

これは韓国の尹錫悦前政権の政策だが、後任の李在明現大統領も、この路線の継承に努めている。長きにわたり韓国国内の党派対立のあおり



を受けて大きく揺れてきた日韓関係にとって、これは大きな進展だ。

李の左派系の支持者には、正常化に反対の立場の人も多いだろう。だがアジア地域の情勢、そして地政学的な状況を前に、外交問題に党派対立を持ち込むことは慎まねばならないと、誰もが理解したのだ。李はまた、韓国の国防費を大幅に増やすと発表するとともに、韓国の防衛産業を30年までに世界第4位に成長させたいと考えている。

日本はこれまで一國平和主義を外交政策の基本としてきたが、今後の防衛政策はそれとは正反対の「国際

平和への積極的な貢献」という原則に従うことになるだろう。具体的には防衛費の増額や反撃能力の獲得、防衛装備輸出の規制緩和、インドネシアなど近隣諸国への安全保障分野での公的支援の確立、非核三原則の見直しといった政策が挙げられる。

また日本の軍事・経済安全保障分野の新たな取り組み(半導体、造船、宇宙、量子コンピューター、AI、重要鉱物、次世代原子力発電といった分野の強化に重点を置いたもの)は、インド太平洋地域の安全保障の緊密な枠組み創出につながっている。

日本と韓国やオーストラリア、インド、ASEAN諸国との連携強化は、トランプ政権が目指すアメリカの負担軽減、ひいてはアジアにおけるアメリカのプレゼンスの持続可能性向上につながるだろう。アメリカは今も、中国に対して必要な抑止力と拮抗力を提供できる唯一の大国だ。

今日の戦略的環境は第2次大戦以降、最も悩ましくかつ複雑なものであり、その安定化という大きな課題をアメリカ一国に背負わせるのは無理がある。アジアの全ての国々のための、真に安定し、安全で紛争事でない平和の枠組みの構築には、自ら主導的な役割を果たさなければならぬことを日本が受け入れ、そしてアジアの志を同じくする国々が緊密に協力することが欠かせない。